

ともにつくる脱炭素社会の実現を目指して

新型コロナウイルスという新たな感染症の脅威により、感染予防のための行動変容が求められ、新たな生活様式が提唱されるなど、私たちの暮らしは大きな変化を余儀なくされています。そして、現在の感染症のリスクに適切に対応するとともに、これまで当然だったことについても改めてその意義を問い直し、ポストコロナを見据えながら、行政のデジタル化をはじめとする取り組みを着実に進めていかななくてはなりません。

また、地球温暖化が急速に進行しており、気候変動のリスクも高まっています。実際、令和元年東日本台風は本市にも甚大な被害をもたらしました。

気候変動の危機への対応には、「緩和」と「適応」という2つの観点が重要です。「緩和策」として、温室効果ガスの排出を抑制するためには、市民の皆さまや事業者の方々のご協力をいただきながら、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーへの転換等を着実に推進し、脱炭素社会の実現に取り組んでいかななくてはなりません。

一方、可能な限り「緩和策」を行っても、気温上昇をゼロに抑えることはできないため、一定の気温上昇を前提に、悪影響を回避・軽減する「適応策」も不可欠です。具体的には、土砂災害や浸水被害などの自然災害に対するハード面の整備に加え、日ごろからハザードマップや避難経路を確認するなど市民の皆さまの備えが重要となってきます。さらには、猛暑日や熱帯夜の増加が見込まれる中、熱中症予防に取り組むなど、日々の暮らしの中で意識していただく必要があります。

このような気候変動リスクへの対応もポストコロナを意識したものとしていかななくてはなりません。

こうしたことから、今回の「政策情報かわさき」の巻頭特集テーマを「ポストコロナ時代における地域からの脱炭素戦略」と題し、ポストコロナ時代を見据えながら、いかに、本市が市民の皆さまや事業者の方々とともに脱炭素に取り組んでいくかを議論しています。

また、特集の2つ目では、「かわさきの苦情処理、広聴、不服審査のいまとこれから」と題して、令和2(2020)年11月に30周年を迎えた市民オンブズマン制度の意義を再確認するとともに、広聴制度である市長への手紙や市民からの不服申立てへの対応を行う行政不服審査制度を取り上げ、今後どのように市民の声を政策に活かし、市民の皆さまとともに市政をつくっていくかについて議論しています。

これからも市民の皆さまや事業者の方々と協働・連携しながら、さまざまなリスクに対応し、安全安心を確保することで、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を目指した取り組みを推進してまいります。

川崎市長 福田 紀彦

